



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 チヨダ

コード番号 8185 URL <http://www.chivodagr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 政男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 成田 裕

TEL 03-3316-4134

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日

平成23年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	157,137	△5.6	5,054	48.1	5,725	41.9	1,047	—
22年2月期	166,460	△3.1	3,412	△49.3	4,036	△47.6	△1,225	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	26.36	—	1.6	4.5	3.2
22年2月期	△30.86	—	△1.8	3.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	124,287	69,675	52.1	1,629.49
22年2月期	130,583	73,109	51.5	1,691.68

(参考) 自己資本 23年2月期 64,725百万円 22年2月期 67,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	5,465	34	△4,948	37,483
22年2月期	4,670	△6,164	△975	36,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	20.00	—	60.00	80.00	3,177	—	4.6
23年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00	3,177	303.5	4.8
24年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

(注) 23年2月期期末配当金の内訳 特別配当 20円00銭

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(注) 連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の被害額及び業績への影響が、依然として不透明なままであり、現段階において合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年2月期	41,609,996 株	22年2月期	41,609,996 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	1,888,648 株	22年2月期	1,887,347 株
② 期末自己株式数	23年2月期	39,722,019 株	22年2月期	39,723,374 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	111,289	△2.2	5,527	46.5	6,071	30.4	2,483	199.1
22年2月期	113,829	△1.1	3,774	△17.4	4,654	△18.2	830	279.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	62.53	—
22年2月期	20.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	93,583	58,026	62.0	1,460.83
22年2月期	95,000	59,063	62.2	1,486.89

(参考) 自己資本 23年2月期 58,026百万円 22年2月期 59,063百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料の4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、大手企業を中心とする外需産業を中心に海外経済の改善を背景に企業収益、設備投資の緩やかな改善傾向が見られましたが、長引く円高と長期化するデフレの影響から雇用・所得の改善は進まず、政府の景気対策により特定耐久消費財の特需は発生したものの、先行きの不透明感が払拭されず、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する小売業界におきましても、こうしたマクロ経済環境の影響は免れ得ず、消費者の生活防衛意識の高まりから節約志向は根強く、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、P B (プライベートブランド) 戦略の推進による粗利益率の向上、販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、都心出店の挑戦、不採算店の大規模なリストラなどに取り組んでまいりました。

靴部門におきましては、「東京靴流通センター」と、郊外型大型店「シュープラザ」を中心に新規出店を展開、出店立地の新機軸としまして、「シュープラザ」の都心旗艦店となる新宿東口駅前店を開店し、都心部への進出を着実に推進いたしました。また、第2四半期以降慎重に新規出店を実施し経費削減を行う一方、不採算店におきましては期初計画を大幅に上回る大規模な閉店を実施いたしました。

当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、靴部門1,165店(前期比27店減)、衣料品部門519店(同23店減)の合計1,684店(同50店減)となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高157,137百万円(前期比5.6%減)、営業利益5,054百万円(同48.1%増)、経常利益5,725百万円(同41.9%増)となり、当期純利益につきましては、販管費の抑制効果及び特別損失の減少等により1,047百万円(前期は当期純損失1,225百万円)となりました。

事業部門別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴部門>

当連結会計年度における靴部門の売上高は、デフレ環境が続く中、春先の天候不順により春物商品や初夏商品の販売が低迷し、また夏場の猛暑が長引く中、導入期の初秋商品の販売などが低迷するなど全般的に想定を下回る状況で推移いたしました。粗利益におきましては、第1四半期においてデフレを意識した過度な価格競争により低値入商品が増加したことで大きく粗利益を押し下げたことを受け、第2四半期以降、低値入商品の投入抑制と値下げコントロールを徹底実施いたしました。また、当社においてP Bの売上構成比アップによる粗利益率の向上戦略に注力し、P B比率は前期比6ポイント増加し約29%に達しました。この結果、当連結会計年度の粗利益率は、前期比1.7ポイント増加し46.4%となりました。また、第2四半期以降は収益の向上に焦点を絞り、販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、不採算店の大規模なリストラなど推し進めてまいりました。その結果、靴部門の営業利益は、前期と比較して大幅な増益となりました。

商品面におきましては有名タレントを宣伝に起用した低価格P B婦人カジュアル「バイオフィッター・キレイウオーク」及び紳士カジュアル「バイオフィッター・フォー・メン」が好調に推移したほか、同じく有名タレントを起用した紳士靴の中級価格P B「ハイドロテック・ブラックコレクション」が好調に販売を伸ばしました。一方、低迷を続けていたスニーカー部門において、低価格スニーカー「オーシャンパシフィック」が春先より好調に販売を伸ばしたほか、12月より販売を開始した「トーニング・シューズ」が女性の支持を得て好調に推移しました。また、チラシの目玉品を収益化する粗利益の構造改革として3月・9月・11月に「990プロジェクト」、12月に「4990プロジェクト」を実施し、テレビや雑誌に取り上げられ消費者の支持を集めました。

当連結会計年度末店舗数は、「東京靴流通センター」、「シュープラザ」を中心として51店を新規出店し、また契約満了店、転貸及び業種変更等を含めて78店の閉鎖を実施したことにより、1,165店(前期比27店減)となりました。その結果、売上高は114,726百万円(同2.4%減)となりました。

<衣料品部門>

当連結会計年度における衣料品部門の売上高は、ジーンズカジュアル衣料全般の不振等により、既存店売上、全店売上ともに二期連続二桁減収で推移いたしました。

商品面では、キッズ及び小物雑貨が好調に推移いたしましたが、メンズ、レディースともジーンズが苦戦いたしました。

このような状況下、テレビCM、新聞広告及びチラシを連動させた販売活動を行い来店顧客数の増加を図りましたが、既存店売上高は前期比10.4%減となりました。

粗利益率は、売上の減少を補うべく施策を講じたもののほぼ横ばいで推移いたしました。この結果、粗利益高は大幅な売上の減収も重なり大きく下落いたしました。経費面では、新規出店の抑制、不採算店舗の閉店加速に加え、販売費を前期比12.3%削減するなどコスト全般の戦略的なコントロールにも注力いたしましたが、売上高の減少を補うに至らず営業損失となりました。

当連結会計年度末店舗数は、14店を新規出店し、37店の閉鎖を行い519店(前期比23店減)となりました。その結果、売上高は42,411百万円(同13.3%減)となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の被害及び被災した東京電力の福島第1原子力発電所の放射能漏れに伴う退去及び屋内退避命令等による営業自粛等の被害の把握に現在努めており、被害額及び業績への影響が、依然として不透明なままであり、現段階において合理的な算定が困難であることから、次期の業績予想に関しましては未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表をいたします。

当社グループといたしましては被災した店舗の立て直しを速やかに行うべく、経営陣・従業員一同、一丸となり努めてまいります。一方、被災を免れた地区・店舗におきましては靴部門・衣料品部門とも、既存店活性化に向けた諸々の改革を推進するとともに、PB商品の一層の拡充や在庫コントロールの精度アップによる粗利益率の向上を更に図ってまいります。また経費に関しましては、被災店舗の復興経費の増大は想定されますが、他地域の店舗においてはなお一層のコスト削減に注力するとともに、慎重な新規出店、不採算店の閉鎖及び収益店の改装計画を実施し、利益の増加を図っていく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、124,287百万円(前期比4.8%減)となりました。

流動資産は74,229百万円(前期比3.3%減)となっております。これは、主として商品が30,105百万円(前期比9.0%減)となったこと及びその他が276百万円(同43.6%減)となったことによるものであります。

固定資産は、50,057百万円(前期比7.0%減)となっております。これは、主として建物及び構築物(純額)が4,762百万円(前期比13.5%減)となったこと、敷金及び保証金が21,771百万円(同8.2%減)となったことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、54,611百万円(前期比5.0%減)となりました。

流動負債は、41,326百万円(前期比5.4%減)となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が27,932百万円(前期比9.0%減)となったことによるものであります。

固定負債は、13,284百万円(前期比3.6%減)となっております。これは、主として長期借入金が1,836百万円(前期比24.5%減)となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、69,675百万円(前期比4.7%減)となりました。これは、主として利益剰余金が52,703百万円(前期比5.3%減)となったことによるものであります。自己資本比率は52.1%(前期比0.6ポイント増)となっております。

なお、当社単独の純資産は、58,026百万円(前期比1.8%減)となり、自己資本比率は62.0%(同0.2ポイント減)となっております。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,465百万円(前期比794百万円増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が2,828百万円(前期比2,193百万円増)となったこと、減損損失が2,227百万円(同600百万円減)となったこと、たな卸資産の減少額が2,976百万円(同1,319百万円増)及び仕入債務の減少額が3,902百万円(同1,183百万円増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34百万円(前期比6,199百万円減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が948百万円(前期比1,684百万円減)となったこと、敷金及び保証金の差入による支出が331百万円(同880百万円減)となったこと、定期預金の払戻による収入が528百万円(同19百万円減)となったこと、敷金及び保証金の回収による収入が1,260百万円(同29百万円減)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,948百万円(前期比3,973百万円増)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が1,011百万円(前期比375百万円減)となったこと及び配当金の支払額が3,968百万円(同2,374百万円増)となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期
自己資本比率(%)	52.9	53.5	52.9	51.5	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	82.0	48.1	40.5	34.6	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.5	0.2	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	152.3	152.8	272.3	62.1	71.4

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部保留を確保しつつ、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。当面、当社が目標とする配当性向は80%とし、極端な利益変動がない限りこれを年間配当金額の指標といたします。目標配当性向適用による配当金額の増減は、通期決算時に調整実施するものとします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期の配当につきましては、1株当たり期末配当40円（普通配当20円、特別配当20円）とする旨を、平成23年5月開催予定の当社第64期定時株主総会に付議する予定であります。その結果、既に実施しております中間配当40円（普通配当20円、特別配当20円）と併せて1株当たり年間配当は80円（普通配当40円、特別配当40円）となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては「東日本大震災」の影響等に鑑み、中間配当20円、期末配当20円の年間配当40円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び衣料品等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗賃貸借物件に対する敷金及び保証金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては敷金及び保証金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

③パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

⑤個人情報の取扱

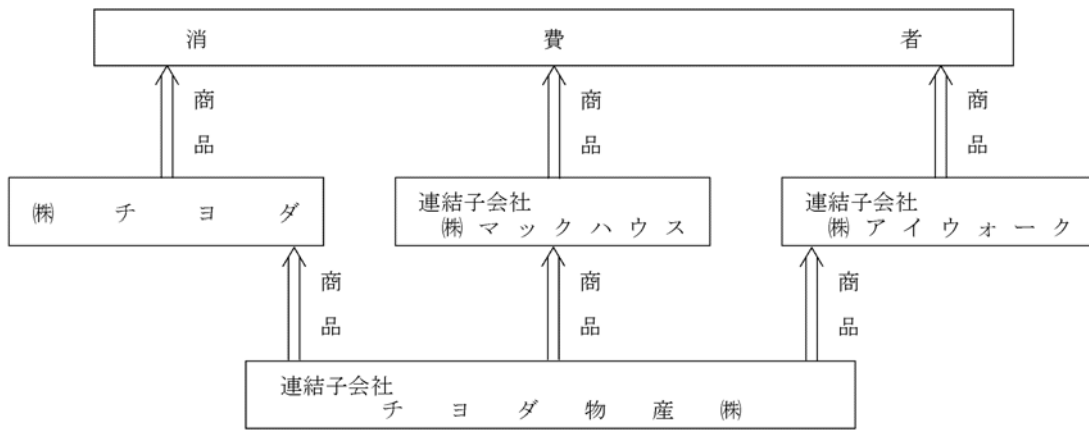
当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況



(注) 事業の系統図には明示しておりませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴及び衣料品等を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に喜ばれる生活実需型小売企業としての展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、お客様の生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取組みを行っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、自己資本の運用効率を重視し、経営体制の強化を推し進めるために、ROE（自己資本利益率）8%を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く消費環境は、デフレの恒常化と先行き不安により、生活防衛意識の高まりから節約志向は根強く、個人消費は厳しい状況で推移しております。また、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、今後一層の厳しさを増すと予測されます。

主力部門である靴部門においては、同業他社の積極的な出店等により競争激化の状況が続き、既存店売上の改善が容易ならざる状況が続いております。

このような状況下、当社におきましては、従来のビジネスモデルを様々な形で刷新し、売上と利益成長の双方を実現すべく、平成21年10月に機構改革を行い、マーケティング本部を設置いたしました。マーケティング本部は、PB商品を中心としたマーケティング活動、近年急速に拡大しているEC（電子商取引）事業及び全国统一販促を統括し、商品、宣伝、営業が一体となった企業戦略の推進を図る部署として機能しております。出店におきましては、経済情勢を鑑み慎重な姿勢を貫き、利益創出を重視した立地選定を行う一方で、契約満了店を中心とした不採算店の閉鎖を推し進めてまいります。

また、靴部門の柱であります「東京靴流通センター」において老朽化した店舗を中心に3ヶ年で約200店舗の改装を行うとともに西日本に店舗展開しております「ザ・シューズ」を、順次「東京靴流通センター」に屋号変更し統一化を図ります。この改装により一層女性層から支持される売場展開を推し進めるとともに、統一販促をマーケティング本部を中心により進めてまいります。

なお、衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスは、営業赤字脱却を最優先課題とし、不採算店の迅速な閉鎖、立地特性に見合ったマーチャンダイジングへの軌道修正、コスト全般の戦略的なマネジメント強化を通じ、利益の確保を第一に経営にあたる所存であります。

卸売部門である連結子会社チヨダ物産㈱につきましては低価格品を中心とした自社PB商品の開発輸入の役割を強化していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、円高やデフレの恒常化の中、雇用不安、少子高齢化、格差拡大、年金問題等に代表される将来不安が国民の間でより一層増幅しており、また平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による諸々の影響から、消費マインドの更なる低下が予測され、一般消費財を販売する小売業の将来は楽観視できない極めて厳しいものと認識せざるを得ません。

当社グループとしましては、かかる逆風のなかにあつては、いたづらな売上規模拡大よりも利益の確保、利益の成長こそが第一と位置づけ、被災した店舗の速やかな立て直しは勿論、旧来のビジネスモデルの改革を進めるとともに、粗利益率の改善、経費コントロールの厳格化、店舗オペレーションの効率化、堅実かつ成功率の高い新規出店、不採算店の閉鎖等の施策を着実に実行に移していくことを経営の最大の課題と認識しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,810	39,752
受取手形及び売掛金	※1 2,133	1,971
商品	33,083	30,105
前払費用	1,554	1,489
繰延税金資産	680	650
その他	488	276
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	76,733	74,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,270	※2 15,520
減価償却累計額	△10,764	△10,757
建物及び構築物(純額)	※2 5,506	※2 4,762
機械装置及び運搬具	17	17
減価償却累計額	△12	△14
機械装置及び運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	4,693	4,481
減価償却累計額	△4,048	△3,971
工具、器具及び備品(純額)	645	510
土地	※2 3,395	※2 3,242
リース資産	596	854
減価償却累計額	△74	△219
リース資産(純額)	521	634
その他	46	3
有形固定資産合計	10,120	9,156
無形固定資産		
その他	4,166	3,806
無形固定資産合計	4,166	3,806
投資その他の資産		
投資有価証券	9,225	9,847
長期預金	2,000	1,500
敷金及び保証金	23,710	21,771
繰延税金資産	3,394	3,071
その他	1,440	1,068
貸倒引当金	△207	△163
投資その他の資産合計	39,562	37,094
固定資産合計	53,849	50,057
資産合計	130,583	124,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,680	27,932
ファクタリング債務	※3 4,482	※3 3,336
短期借入金	※2 840	※2 790
1年内返済予定の長期借入金	※2 942	※2 1,026
リース債務	118	172
未払費用	3,031	2,756
未払法人税等	1,015	2,048
未払消費税等	171	371
賞与引当金	635	530
店舗閉鎖損失引当金	292	454
リース資産減損勘定	491	694
その他	995	1,213
流動負債合計	43,696	41,326
固定負債		
長期借入金	※2 2,431	※2 1,836
リース債務	405	478
退職給付引当金	7,631	7,521
役員退職慰労引当金	591	622
転貸損失引当金	525	512
長期預り保証金	812	806
長期リース資産減損勘定	948	1,059
負ののれん	70	55
その他	359	390
固定負債合計	13,777	13,284
負債合計	57,474	54,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	55,628	52,703
自己株式	△3,024	△3,025
株主資本合計	66,986	64,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	665
評価・換算差額等合計	211	665
少数株主持分	5,911	4,950
純資産合計	73,109	69,675
負債純資産合計	130,583	124,287

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	166,460	157,137
売上原価	92,671	85,463
売上総利益	73,788	71,674
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,853	7,186
役員報酬及び給料手当	22,730	21,568
賞与引当金繰入額	635	530
退職給付費用	975	923
役員退職慰労引当金繰入額	27	30
地代家賃	19,033	18,181
減価償却費	1,527	1,433
貸倒引当金繰入額	10	—
その他	17,582	16,765
販売費及び一般管理費合計	70,376	66,619
営業利益	3,412	5,054
営業外収益		
受取利息	125	112
受取配当金	59	61
受取家賃	1,343	1,291
受取手数料	412	383
その他	272	287
営業外収益合計	2,213	2,136
営業外費用		
支払利息	70	72
不動産賃貸費用	1,271	1,167
転貸損失引当金繰入額	218	184
その他	28	41
営業外費用合計	1,589	1,465
経常利益	4,036	5,725
特別利益		
固定資産売却益	※1 65	※1 66
投資有価証券売却益	44	—
貸倒引当金戻入額	25	25
転貸損失引当金戻入額	42	61
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	33
違約金収入	102	18
保険差益	—	4
特別利益合計	279	209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 15	※2 2
固定資産除却損	※3 158	※3 143
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	143
減損損失	※4 2,827	※4 2,227
店舗閉鎖損失	386	162
店舗閉鎖損失引当金繰入額	292	415
リース解約損	—	11
その他	0	—
特別損失合計	3,680	3,106
税金等調整前当期純利益	635	2,828
法人税、住民税及び事業税	1,308	2,576
法人税等調整額	1,731	42
法人税等合計	3,040	2,618
少数株主損失(△)	△1,179	△836
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,225	1,047

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,893	6,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,893	6,893
資本剰余金		
前期末残高	7,489	7,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,489	7,489
利益剰余金		
前期末残高	58,443	55,628
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588	△3,972
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,225	1,047
当期変動額合計	△2,814	△2,925
当期末残高	55,628	52,703
自己株式		
前期末残高	△3,022	△3,024
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△3,024	△3,025
株主資本合計		
前期末残高	69,803	66,986
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588	△3,972
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,225	1,047
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2,816	△2,926
当期末残高	66,986	64,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△161	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	373	453
当期変動額合計	373	453
当期末残高	211	665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△161	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	373	453
当期変動額合計	373	453
当期末残高	211	665
少数株主持分		
前期末残高	7,489	5,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,578	△960
当期変動額合計	△1,578	△960
当期末残高	5,911	4,950
純資産合計		
前期末残高	77,131	73,109
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588	△3,972
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,225	1,047
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,205	△506
当期変動額合計	△4,022	△3,433
当期末残高	73,109	69,675

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	635	2,828
減価償却費	1,563	1,470
減損損失	2,827	2,227
貸借料との相殺による保証金返還額	1,127	1,052
のれん償却額	94	—
固定資産売却損益(△は益)	△49	△64
固定資産除却損	158	143
投資有価証券売却損益(△は益)	△44	0
投資有価証券評価損益(△は益)	0	143
店舗閉鎖損失	386	162
リース解約損	—	11
違約金収入	△102	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63	△104
退職給付引当金の増減額(△は減少)	635	△109
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	30
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	66	△12
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	292	161
受取利息及び受取配当金	△184	△173
支払利息	72	72
売上債権の増減額(△は増加)	22	162
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,657	2,976
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,718	△3,902
未払消費税等の増減額(△は減少)	△105	198
その他	△29	△316
小計	6,241	6,986
利息及び配当金の受取額	104	102
利息の支払額	△75	△76
法人税等の支払額	△1,566	△1,547
法人税等の還付額	20	—
過年度法人税等の支払額	△53	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,670	5,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	—	△0
定期預金の預入による支出	△522	△420
定期預金の払戻による収入	548	528
有形固定資産の取得による支出	△2,632	△948
有形固定資産の売却による収入	210	67
有形固定資産の除却による支出	△59	△71
無形固定資産の取得による支出	△3,350	△26
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	59	0
関係会社株式の取得による支出	△71	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,211	△331
敷金及び保証金の回収による収入	1,290	1,260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △436	—
その他	12	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,164	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	262	△50
長期借入れによる収入	2,180	500
長期借入金の返済による支出	△1,386	△1,011
割賦債務の返済による支出	△42	△99
リース債務の返済による支出	△77	△183
自己株式の取得による支出	△2	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,593	△3,968
少数株主への配当金の支払額	△254	△124
その他	△60	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△975	△4,948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,469	550
現金及び現金同等物の期首残高	39,402	36,932
現金及び現金同等物の期末残高	※1 36,932	※1 37,483

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 (株)マックハウス チヨダ物産(株) (株)アイウォーク 上記のうち、(株)アイウォークについては、当連結会計年度において株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。	連結子会社数 3社 (株)マックハウス チヨダ物産(株) (株)アイウォーク —————
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産の評価方法の変更 当社のたな卸資産の評価方法は、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より月別総平均法による原価法に変更しております。この変更は、より適正な期間損益の把握を目的として導入した単品別の受払管理システムが本格稼動したことによるものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 —————

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～34年 工具、器具及び備品 5～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、店舗の閉鎖を決定したことに伴い、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 その結果、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が292百万円計上され、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。	転貸損失引当金 同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品」として掲記しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																												
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 0百万円</p>	—————																												
<p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>454百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>980百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	35百万円	土地	418百万円	<u>合計</u>	<u>454百万円</u>	短期借入金	490百万円	1年内返済予定の長期借入金	195百万円	長期借入金	295百万円	<u>合計</u>	<u>980百万円</u>	<p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>370百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>790百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	33百万円	土地	337百万円	<u>合計</u>	<u>370百万円</u>	短期借入金	490百万円	1年内返済予定の長期借入金	180百万円	長期借入金	119百万円	<u>合計</u>	<u>790百万円</u>
建物及び構築物	35百万円																												
土地	418百万円																												
<u>合計</u>	<u>454百万円</u>																												
短期借入金	490百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	195百万円																												
長期借入金	295百万円																												
<u>合計</u>	<u>980百万円</u>																												
建物及び構築物	33百万円																												
土地	337百万円																												
<u>合計</u>	<u>370百万円</u>																												
短期借入金	490百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	180百万円																												
長期借入金	119百万円																												
<u>合計</u>	<u>790百万円</u>																												
<p>※3. 連結子会社㈱マックハウスのファクタリング債務であります。</p>	<p>※3. 同左</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																					
<p>※1. 固定資産売却益65百万円は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却損15百万円は、連結子会社㈱アイウォークの土地の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損158百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(撤去費用他)</td> <td>126百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウォークは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>		建物及び構築物	28百万円	工具、器具及び備品	3百万円	その他(撤去費用他)	126百万円	<p>※1. 固定資産売却益66百万円は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却損2百万円は、連結子会社㈱マックハウスの工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損143百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(撤去費用他)</td> <td>120百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウォークは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>		建物及び構築物	16百万円	工具、器具及び備品	6百万円	その他(撤去費用他)	120百万円																								
建物及び構築物	28百万円																																						
工具、器具及び備品	3百万円																																						
その他(撤去費用他)	126百万円																																						
建物及び構築物	16百万円																																						
工具、器具及び備品	6百万円																																						
その他(撤去費用他)	120百万円																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産 の「その他」</td> <td>埼玉県他</td> <td>2,236</td> </tr> <tr> <td>転貸資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>岐阜県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地</td> <td>青森県他</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>㈱アイウォーク</td> <td>552</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産 の「その他」	埼玉県他	2,236	転貸資産	工具、器具及び備品	岐阜県	0	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地	青森県他	39	—	のれん	㈱アイウォーク	552	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産 の「その他」</td> <td>青森県他</td> <td>1,857</td> </tr> <tr> <td>転貸資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>奈良県他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>共用資産 (㈱マックハウス)</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産の「その他」</td> <td>東京都</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産 の「その他」	青森県他	1,857	転貸資産	工具、器具及び備品	奈良県他	19	共用資産 (㈱マックハウス)	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産の「その他」	東京都	350
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																				
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産 の「その他」	埼玉県他	2,236																																				
転貸資産	工具、器具及び備品	岐阜県	0																																				
遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地	青森県他	39																																				
—	のれん	㈱アイウォーク	552																																				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																				
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産 の「その他」	青森県他	1,857																																				
転貸資産	工具、器具及び備品	奈良県他	19																																				
共用資産 (㈱マックハウス)	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産の「その他」	東京都	350																																				

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																		
<p>当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウオークは、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,827百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.0%（連結子会社㈱マックハウスにおいては6.4%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p> <p>のれんについては、株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	880	工具、器具及び備品	108	土地	40	リース資産	1,141	のれん	552	無形固定資産の「その他」	0	投資その他の資産の「その他」	104	合計	2,827	<p>当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウオークは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,227百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループ及び共用資産の回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.1%（連結子会社㈱マックハウスにおいては5.6%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	864	工具、器具及び備品	116	土地	114	リース資産	1,017	無形固定資産の「その他」	62	投資その他の資産の「その他」	52	合計	2,227
種類	金額 (百万円)																																		
建物及び構築物	880																																		
工具、器具及び備品	108																																		
土地	40																																		
リース資産	1,141																																		
のれん	552																																		
無形固定資産の「その他」	0																																		
投資その他の資産の「その他」	104																																		
合計	2,827																																		
種類	金額 (百万円)																																		
建物及び構築物	864																																		
工具、器具及び備品	116																																		
土地	114																																		
リース資産	1,017																																		
無形固定資産の「その他」	62																																		
投資その他の資産の「その他」	52																																		
合計	2,227																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	1,885,635	1,712	—	1,887,347
合計	1,885,635	1,712	—	1,887,347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,712株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	794	20.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	794	20.00	平成21年8月31日	平成21年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	2,383	利益剰余金	60.00	平成22年2月28日	平成22年5月21日

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	1,887,347	1,301	—	1,888,648
合計	1,887,347	1,301	—	1,888,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,301株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	2,383	60.00	平成22年2月28日	平成22年5月21日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	1,588	40.00	平成22年8月31日	平成22年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,588	利益剰余金	40.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,810百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">36,932百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱アイウォークを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アイウォーク株式の取得価額と㈱アイウォーク取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱アイウォーク株式の取得価額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱アイウォーク現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△103百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱アイウォーク取得のための支出</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">436百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,810百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,877百万円			現金及び現金同等物	36,932百万円	流動資産	1,022百万円	固定資産	1,372百万円	のれん	647百万円	流動負債	△1,076百万円	固定負債	△1,420百万円	㈱アイウォーク株式の取得価額	544百万円	㈱アイウォーク現金及び現金同等物	△103百万円	未払金	△4百万円	差引：㈱アイウォーク取得のための支出	436百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,752百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,269百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">37,483百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,752百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,269百万円			現金及び現金同等物	37,483百万円
現金及び預金勘定	38,810百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,877百万円																																		
現金及び現金同等物	36,932百万円																																		
流動資産	1,022百万円																																		
固定資産	1,372百万円																																		
のれん	647百万円																																		
流動負債	△1,076百万円																																		
固定負債	△1,420百万円																																		
㈱アイウォーク株式の取得価額	544百万円																																		
㈱アイウォーク現金及び現金同等物	△103百万円																																		
未払金	△4百万円																																		
差引：㈱アイウォーク取得のための支出	436百万円																																		
現金及び預金勘定	39,752百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,269百万円																																		
現金及び現金同等物	37,483百万円																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、前連結会計年度及び当連結会計年度とも小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,691.68円	1株当たり純資産額 1,629.49円
1株当たり当期純損失金額 30.86円	1株当たり当期純利益金額 26.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,109	69,675
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,911	4,950
(うち少数株主持分)	(5,911)	(4,950)
普通株式に係る純資産額(百万円)	67,197	64,725
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	39,722,649	39,721,348

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,225	1,047
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	△1,225	1,047
期中平均株式数(株)	39,723,374	39,722,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,687	27,703
受取手形	※1 0	0
売掛金	1,464	1,393
商品	21,393	20,510
貯蔵品	0	0
前渡金	1	6
前払費用	1,048	1,033
繰延税金資産	532	574
未収収益	11	7
短期貸付金	10	59
その他	304	183
貸倒引当金	△14	△64
流動資産合計	50,441	51,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,140	4,180
減価償却累計額	△1,997	△2,102
建物(純額)	2,143	2,077
建物附属設備	6,285	5,883
減価償却累計額	△4,298	△4,263
建物附属設備(純額)	1,987	1,620
構築物	1,056	1,024
減価償却累計額	△820	△837
構築物(純額)	235	187
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	△12	△14
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	3,117	3,005
減価償却累計額	△2,613	△2,576
工具、器具及び備品(純額)	503	428
土地	2,738	2,666
リース資産	583	849
減価償却累計額	△72	△215
リース資産(純額)	510	634
建設仮勘定	46	2
有形固定資産合計	8,170	7,620
無形固定資産		
借地権	3,356	3,357
商標権	102	83
ソフトウェア	434	224
ソフトウェア仮勘定	2	—
その他	0	1
無形固定資産合計	3,896	3,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,216	9,836
関係会社株式	1,223	1,223
出資金	2	2
破産更生債権等	31	16
長期前払費用	456	426
繰延税金資産	3,409	3,098
長期預金	2,000	1,500
敷金及び保証金	15,776	14,579
店舗賃借仮勘定	*2 195	*2 35
役員に対する保険積立金	203	185
その他	139	240
貸倒引当金	△163	△261
投資その他の資産合計	32,491	30,885
固定資産合計	44,558	42,173
資産合計	95,000	93,583
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,451	10,588
買掛金	11,538	10,245
1年内返済予定の長期借入金	200	200
リース債務	115	170
未払金	173	142
未払費用	2,035	1,864
未払法人税等	744	1,902
未払消費税等	115	322
預り金	215	116
前受収益	103	88
賞与引当金	516	442
店舗閉鎖損失引当金	96	87
設備関係支払手形	153	149
リース資産減損勘定	175	185
その他	93	94
流動負債合計	26,727	26,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	732	532
リース債務	397	472
退職給付引当金	5,826	5,699
役員退職慰労引当金	470	488
債務保証損失引当金	500	500
転貸損失引当金	370	354
長期預り保証金	656	624
長期前受収益	20	15
長期リース資産減損勘定	193	226
その他	41	45
固定負債合計	9,209	8,958
負債合計		
	35,937	35,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金	7,486	7,486
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	7,489	7,489
利益剰余金		
利益準備金	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金	45,000	42,000
繰越利益剰余金	1,648	3,160
利益剰余金合計	47,494	46,005
自己株式	△3,024	△3,025
株主資本合計	58,852	57,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	664
評価・換算差額等合計	211	664
純資産合計	59,063	58,026
負債純資産合計	95,000	93,583

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
売上高	113,829	111,289
売上原価		
商品期首たな卸高	21,528	21,393
当期商品仕入高	64,028	60,019
合計	85,556	81,412
商品期末たな卸高	21,393	20,510
商品売上原価	64,163	60,902
売上総利益	49,665	50,387
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,296	4,964
役員報酬及び給料手当	14,932	14,513
賞与引当金繰入額	516	442
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
退職給付費用	829	719
福利厚生費	2,314	2,326
水道光熱費	2,466	2,463
地代家賃	11,975	11,836
減価償却費	1,109	1,121
貸倒引当金繰入額	4	—
その他の経費	6,428	6,452
販売費及び一般管理費合計	45,891	44,859
営業利益	3,774	5,527
営業外収益		
受取利息	72	71
有価証券利息	20	16
受取配当金	452	272
受取家賃	1,085	997
受取手数料	331	312
仕入割引	26	27
雑収入	83	74
営業外収益合計	2,071	1,771
営業外費用		
支払利息	5	10
不動産賃貸費用	1,038	892
貸倒引当金繰入額	—	200
転貸損失引当金繰入額	143	117
雑損失	4	7
営業外費用合計	1,192	1,228
経常利益	4,654	6,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 65	※1 66
投資有価証券売却益	44	—
違約金収入	※2 87	※2 10
貸倒引当金戻入額	—	46
転貸損失引当金戻入額	8	13
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	8
特別利益合計	205	146
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	※3 76	※3 94
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	143
関係会社株式評価損	544	—
減損損失	※4 1,101	※4 1,028
店舗閉鎖損失	※5 173	※5 116
店舗閉鎖損失引当金繰入額	96	86
債務保証損失引当金繰入額	500	—
リース解約損	0	11
特別損失合計	2,492	1,480
税引前当期純利益	2,366	4,736
法人税、住民税及び事業税	973	2,295
法人税等調整額	562	△42
法人税等合計	1,535	2,253
当期純利益	830	2,483

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,893	6,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,486	7,486
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,486	7,486
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	7,489	7,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,489	7,489
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	845	845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△3,000
当期変動額合計	—	△3,000
当期末残高	45,000	42,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,407	1,648
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588	△3,972
当期純利益	830	2,483
別途積立金の取崩	—	3,000
当期変動額合計	△758	1,511
当期末残高	1,648	3,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	48,252	47,494
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588	△3,972
当期純利益	830	2,483
当期変動額合計	△758	△1,488
当期末残高	47,494	46,005
自己株式		
前期末残高	△3,022	△3,024
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△3,024	△3,025
株主資本合計		
前期末残高	59,612	58,852
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588	△3,972
当期純利益	830	2,483
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△760	△1,490
当期末残高	58,852	57,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△161	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	372	453
当期変動額合計	372	453
当期末残高	211	664
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△161	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	372	453
当期変動額合計	372	453
当期末残高	211	664
純資産合計		
前期末残高	59,451	59,063
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588	△3,972
当期純利益	830	2,483
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	372	453
当期変動額合計	△388	△1,036
当期末残高	59,063	58,026

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価方法の変更 たな卸資産の評価方法は、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より月別総平均法による原価法に変更しております。この変更は、より適正な期間損益の把握を目的として導入した単品別の受払管理システムが本格稼動したことによるものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>商品 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 20～34年 建物附属設備 3～24年 工具、器具及び備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、店舗の閉鎖を決定したことに伴い、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 その結果、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が96百万円計上され、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、関係会社の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に債務保証損失引当金繰入額500百万円を計上し、同額を固定負債の債務保証損失引当金に計上しております。 その結果、税引前当期純利益が500百万円減少しております。</p> <p>(7) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃借料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <hr/> <p>(7) 転貸損失引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「建物及び設備」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「建物」「建物附属設備」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「建物(純額)」「建物附属設備(純額)」は、それぞれ2,007百万円、2,289百万円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 0百万円</p> <p>※2. 建設中の賃借店舗に対する敷金及び保証金の目的で支払う内金で支払完了時に各々の科目に振替えられるものであります。</p>	<p>—————</p> <p>※2. 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																		
<p>※1. 固定資産売却益65百万円は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※2. 違約金収入87百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損76百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	建物附属設備	12百万円	構築物	1百万円	工具、器具及び備品	1百万円	その他(撤去費用他)	60百万円	<p>※1. 固定資産売却益66百万円は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※2. 違約金収入10百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損94百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	6百万円	構築物	2百万円	工具、器具及び備品	5百万円	その他(撤去費用他)	80百万円
建物	0百万円																		
建物附属設備	12百万円																		
構築物	1百万円																		
工具、器具及び備品	1百万円																		
その他(撤去費用他)	60百万円																		
建物附属設備	6百万円																		
構築物	2百万円																		
工具、器具及び備品	5百万円																		
その他(撤去費用他)	80百万円																		

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																						
<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 借地権 長期前払費用</td> <td>埼玉県他</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>転貸資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>岐阜県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 建物附属設備 工具、器具及び備品 土地</td> <td>青森県他</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し1,101百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>88</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>523</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>18</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>83</td></tr> <tr><td>土地</td><td>40</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>342</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>0</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>5</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 借地権 長期前払費用	埼玉県他	1,070	転貸資産	工具、器具及び備品	岐阜県	0	遊休資産	建物 建物附属設備 工具、器具及び備品 土地	青森県他	30	種類	金額 (百万円)	建物	88	建物附属設備	523	構築物	18	工具、器具及び備品	83	土地	40	リース資産	342	借地権	0	長期前払費用	5	合計	1,101	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 借地権 無形固定資産の「その他」 長期前払費用</td> <td>青森県他</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>転貸資産</td> <td>建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品</td> <td>奈良県他</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し1,028百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>136</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>409</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>22</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>74</td></tr> <tr><td>土地</td><td>33</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>346</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>0</td></tr> <tr><td>無形固定資産の「その他」</td><td>0</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>4</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.1%で割引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 借地権 無形固定資産の「その他」 長期前払費用	青森県他	1,009	転貸資産	建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品	奈良県他	19	種類	金額 (百万円)	建物	136	建物附属設備	409	構築物	22	工具、器具及び備品	74	土地	33	リース資産	346	借地権	0	無形固定資産の「その他」	0	長期前払費用	4	合計	1,028
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																				
店舗	建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 借地権 長期前払費用	埼玉県他	1,070																																																																				
転貸資産	工具、器具及び備品	岐阜県	0																																																																				
遊休資産	建物 建物附属設備 工具、器具及び備品 土地	青森県他	30																																																																				
種類	金額 (百万円)																																																																						
建物	88																																																																						
建物附属設備	523																																																																						
構築物	18																																																																						
工具、器具及び備品	83																																																																						
土地	40																																																																						
リース資産	342																																																																						
借地権	0																																																																						
長期前払費用	5																																																																						
合計	1,101																																																																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																				
店舗	建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 借地権 無形固定資産の「その他」 長期前払費用	青森県他	1,009																																																																				
転貸資産	建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品	奈良県他	19																																																																				
種類	金額 (百万円)																																																																						
建物	136																																																																						
建物附属設備	409																																																																						
構築物	22																																																																						
工具、器具及び備品	74																																																																						
土地	33																																																																						
リース資産	346																																																																						
借地権	0																																																																						
無形固定資産の「その他」	0																																																																						
長期前払費用	4																																																																						
合計	1,028																																																																						

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※5. 店舗閉鎖損失173百万円は、閉店によるものであります。	※5. 店舗閉鎖損失116百万円は、閉店によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,885,635	1,712	-	1,887,347
合計	1,885,635	1,712	-	1,887,347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,712株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,887,347	1,301	-	1,888,648
合計	1,887,347	1,301	-	1,888,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,301株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,486.89円	1株当たり純資産額 1,460.83円
1株当たり当期純利益金額 20.91円	1株当たり当期純利益金額 62.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,063	58,026
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,063	58,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	39,722,649	39,721,348

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	830	2,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	830	2,483
期中平均株式数(株)	39,723,374	39,722,019

6. 販売の状況

(1) 連結事業部門別売上高内訳

(単位 百万円)

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
		%		%		%
靴部門	117,517	70.6	114,726	73.0	△2,791	97.6
衣料品部門	48,942	29.4	42,411	27.0	△6,530	86.7
合計	166,460	100.0	157,137	100.0	△9,322	94.4

(2) 提出会社商品別売上高内訳

(単位 百万円)

商品別	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
		%		%		%
紳士靴	27,669	24.3	27,981	25.2	312	101.1
婦人靴	25,320	22.2	25,191	22.7	△129	99.5
子供靴	13,800	12.1	12,504	11.2	△1,296	90.6
ゴム・運動靴	39,438	34.7	37,766	33.9	△1,672	95.8
ハップ・サンダル	4,665	4.1	4,930	4.4	264	105.7
靴関連・その他	2,840	2.5	2,877	2.6	36	101.3
靴計	113,736	99.9	111,251	100.0	△2,484	97.8
衣料品	93	0.1	38	0.0	△55	40.8
合計	113,829	100.0	111,289	100.0	△2,539	97.8

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。